

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	85,264	△21.4	△1,792	—	△2,012	—	△1,935	—
21年3月期第2四半期	108,413	—	△506	—	△1,122	—	△581	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.86	—
21年3月期第2四半期	△2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	111,332	6,269	5.5	21.63
21年3月期	117,641	9,135	7.6	31.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,099百万円 21年3月期 8,958百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△7.5	100	—	△1,400	—	△3,100	—	△10.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
(株)ザナヴィ・インフォマティクス

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	282,744,185株	21年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	758,754株	21年3月期	747,407株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	281,990,930株	21年3月期第2四半期	282,177,915株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による自動車、家電の購入促進策及び減税等の内需刺激策により個人消費に回復傾向が見られましたものの、本格的な回復に向けてはまだ力強さに欠けております。失業率は依然として5%台の高水準となっており、雇用と設備の過剰感と円高基調のなか企業業績の回復は弱含みで推移しております。

欧米の先進国においても同様の景気刺激策が実施されておりますが、景気回復のスピードは遅く、失業率は10%に近づいており消費マインドは継続して低迷しております。一方、アジアにおいては、特に中国では政府による消費刺激策で『汽車下郷』『家電下郷』などの自動車、家電の買い替え及び購入支援策が内需拡大に寄与しております。

当社グループの関連する自動車業界は、各国の自動車購入支援策により自動車販売は回復の兆しを呈しているものの、支援策の終了も相次いでおり、先行きの自動車販売回復には不透明感があります。

このような市場環境のもと当社は、前年に事業基盤強化実行委員会を立ち上げ、事業構造改革に向けた活動を継続しております。これによる固定費削減効果は現れており、さらなる変動費低減活動の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、一部国内オプション市場でのキャンペーン施策が奏効し、また、前年より米州において納入が開始されましたOEM（相手先ブランドによる生産）市場の一部で売上が拡大いたしました。国内外自動車メーカーの新車販売台数の前年比割れを背景として、日本及び欧州を中心に販売減少となりました。国内外の市販市場におきましても販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少が依然として続いております。その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は852億64百万円（前第2四半期累計期間は1,084億13百万円）となりました。

損益面につきましては、固定費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少により当第2四半期累計期間は17億92百万円の連結営業損失（前第2四半期累計期間は5億6百万円の連結営業損失）となりました。また、為替差益（前第2四半期累計期間は為替差損）及び支払利息等の計上により、当第2四半期累計期間は20億12百万円の連結経常損失（前第2四半期累計期間は11億22百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、顧客からの開発費の一部回収5億28百万円、固定資産売却益1億55百万円等、特別利益7億75百万円を計上、特別損失を1億4百万円計上いたしました。さらに法人税等を控除し、当第2四半期累計期間では19億35百万円の連結四半期純損失（前第2四半期累計期間は5億81百万円の連結四半期純損失）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減
売上高	108,413	85,264	△ 23,148	37,559	47,704	10,144
営業利益	△ 506	△ 1,792	△ 1,286	△ 2,177	385	2,562
経常利益	△ 1,122	△ 2,012	△ 890	△ 2,349	336	2,685
四半期純利益	△ 581	△ 1,935	△ 1,353	△ 2,534	598	3,133

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車機器事業）

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、一部国内オプション市場でのキャンペーン施策による増販及び米州におけるOEM市場の一部で売上の拡大はありましたが、国内外自動車メーカー及び市販市場における販売減少により、当第2四半期累計期間の連結売上高は764億77百万円（前第2四半期累計期間は950億22百万円）となりました。

損益面につきましては、固定費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少により当第2四半期累計期間は19億85百万円の連結営業損失（前第2四半期累計期間は15億88百万円の連結営業損失）となりました。

（特機事業）

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、OEM市場への納入減少及び市販市場での販売数量減少等により、当第2四半期累計期間の連結売上高は33億59百万円（前第2四半期累計期間は54億90百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により当第2四半期累計期間の連結営業利益は1億42百万円（前第2四半期累計期間は9億73百万円の連結営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器受託製造サービス) 事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減少にともない、主に自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当第2四半期累計期間の連結売上高は54億28百万円 (前第2四半期累計期間は78億99百万円) となりました。

損益面につきましては、売上高の減少及び顧客からの厳しい価格要求等により、当第2四半期累計期間の連結営業利益は50百万円 (前第2四半期累計期間は1億8百万円の連結営業利益) となりました。

(単位: 百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減
(自動車機器事業)						
売上高	95,022	76,477	△ 18,545	33,602	42,874	9,272
営業利益	△ 1,588	△ 1,985	△ 397	△ 2,294	309	2,603
(特機事業)						
売上高	5,490	3,359	△ 2,131	1,486	1,872	386
営業利益	973	142	△ 830	27	114	87
(その他の事業)						
売上高	7,899	5,428	△ 2,471	2,471	2,956	484
営業利益	108	50	△ 58	89	△ 38	△ 128

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、中国経済の回復を背景にアジア向け輸出が増加し、これまで不振であった欧米向け輸出も回復傾向にあり、緩やかながら上昇に転じたものの、完全失業率が過去最悪に迫る水準にあるなど雇用や所得環境の悪化には歯止めがかからない状況にあります。

業績につきましては、このような環境下において、国内オプション市場でのキャンペーン施策により一部販売増はありましたが、当第2四半期累計期間の連結売上高は474億2百万円 (前第2四半期累計期間は661億40百万円) となりました。

損益面につきましては、販売数量の減少、市販市場における販売価格の低下等により、当第2四半期累計期間は18億44百万円の連結営業損失 (前第2四半期累計期間は6億51百万円の連結営業損失) となりました。

(米州)

米国経済は、景気対策の効果で個人消費などに底入れ感が見られるものの、雇用情勢は厳しく失業率は依然として10%目前の高水準にあり、米国の実体経済の悪化の深刻さが浮き彫りになっております。4~9月の自動車販売は、7月下旬より政府による新車への買い替え支援策は導入されたものの、前年同期比で22%の減少となっております。

業績につきましては、前年より納入が開始されましたOEM市場での新規商権が順調に売上を拡大したことにより、当第2四半期累計期間の連結売上高は258億7百万円 (前第2四半期累計期間は231億52百万円) となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等がありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減により、当第2四半期累計期間の連結営業利益は7億91百万円 (前第2四半期累計期間は10百万円の連結営業利益) と大幅な増益となりました。

(アジア・豪州)

アジア諸国は二極化の様相を呈しております。中国を除くアジア主要国の経済成長率は、昨年秋以来の経済危機を受け最悪の状態は脱しつつあるものの、GDPの伸び率は軒並みマイナス成長にあります。一方、中国のGDP成長率は昨年及び1～3月期は前年同期比で鈍化傾向にありましたが、4～6月期では前年同期比7.9%増と景気は回復基調にあります。上半期の中国における新車販売台数は小型車の自動車取得税減税等の施策もあり、米国を抜いて世界一となりました。

業績につきましては、当第2四半期累計期間の連結売上高は53億11百万円（前第2四半期累計期間は72億43百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたものの、販売数量の減少及び生産台数の減少により、当第2四半期累計期間は2億67百万円の連結営業損失（前第2四半期累計期間は2億62百万円の連結営業利益）となりました。

(欧州)

欧州経済は、一部の国で実質GDP成長率がプラスに転じておりますが、回復力は弱く、中・東欧諸国は総じて深刻な経済状態が続いております。ドイツ・フランス・イタリア等では環境対応の政府補助金制度が奏効し、新車登録台数が14ヶ月ぶりに前年同月実績を上回るなど個人消費の一時的な回復は見られましたが、ユーロ圏では失業率が10年ぶりに9%台まで上昇し、雇用悪化にともなう個人消費の落ち込みが懸念されております。

業績につきましては、自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、各国市販市場での販売の不振等により、当第2四半期累計期間の連結売上高は67億43百万円（前第2四半期累計期間は118億75百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減はありましたものの、売上高が大幅に減少したことにより、当第2四半期累計期間は4億37百万円の連結営業損失（前第2四半期累計期間は36百万円の連結営業利益）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減
(日本)						
売上高	66,140	47,402	△ 18,738	20,412	26,989	6,576
営業利益	△ 651	△ 1,844	△ 1,192	△ 1,634	△ 209	1,425
(米州)						
売上高	23,152	25,807	2,654	11,446	14,360	2,914
営業利益	10	791	780	87	703	615
(アジア・豪州)						
売上高	7,243	5,311	△ 1,932	2,377	2,933	555
営業利益	262	△ 267	△ 530	△ 253	△ 14	238
(欧州)						
売上高	11,875	6,743	△ 5,132	3,322	3,420	97
営業利益	36	△ 437	△ 474	△ 409	△ 28	381
(消去又は全社)						
営業利益	△ 165	△ 34	131	32	△ 66	△ 98

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月末）と比較し63億8百万円減少し、1,113億32百万円となりました。これは、前下半期と比べ当第2四半期累計期間において売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金の増加はありましたが、現金及び預金の減少及び棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、当第2四半期累計期間において19億35百万円の四半期純損失の計上となりましたこと、並びに円高により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比11億51百万円減少したこと等により、28億66百万円減少し、62億69百万円となりました。自己資本比率は5.5%となり、前連結会計年度末と比較して、2.1ポイント減少いたしました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は68億5百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は92億49百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加等による支出はありましたが、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、63億56百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は13億23百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得、並びに短期貸付金の実行による支出等で24億91百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は25億51百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは38億64百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は12億27百万円の支出）となり、50億92百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の圧縮等により55億48百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は20億14百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

1. 第2四半期累計期間連結業績予想について

平成21年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績予想値と、下記のとおり差異が生じております。

売上高につきましては、一部国内オプション市場でのキャンペーン施策が奏効したこと、また前年より米州において納入が開始されましたOEM市場の一部で売上が拡大したことにより、当初計画を上回りました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴う操業度の改善及び事業構造改革活動の推進により固定費の削減等に努めました結果、当初計画を上回りました。また、経常利益につきましては、キャッシュ・フローの改善により有利子負債を圧縮した結果、金融費用が減少したこと等により当初計画を上回りました。四半期純利益につきましては、顧客からの開発費の一部回収等による特別利益の計上により、当初計画を上回りました。

平成22年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値との差異（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	78,600	△2,700	△3,500	△4,000	△14	18
実績（B）	85,264	△1,792	△2,012	△1,935	△6	86
増減額（B－A）	6,664	908	1,488	2,065		
増減率（%）	8.5	—	—	—		
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成21年3月期第2四半期）	108,413	△506	△1,122	△581	△2	06

2. 通期連結業績予想について

当第2四半期連結累計期間におきましては、各国の景気刺激策等による需要の前倒し効果はありましたものの、先行きの自動車販売の回復には不透明感があり、平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、現時点において修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結累計期間において、次の連結子会社は平成21年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅しております。

(連結子会社)

商号	株式会社ザナヴィ・インフォマティクス
本店所在地	神奈川県座間市広野台二丁目6番35号
資本金	2,500百万円
主要な事業の内容	自動車機器事業
議決権の所有割合又は被所有割合	100.0%

(注) 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

(株)ザナヴィ・インフォマティクスは当第2四半期連結累計期間において当社に吸収合併しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

23社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,051	9,386
受取手形及び売掛金	27,485	25,382
商品及び製品	12,074	14,396
仕掛品	1,270	1,731
原材料及び貯蔵品	8,277	8,985
その他	7,475	7,081
貸倒引当金	△430	△403
流動資産合計	63,204	66,561
固定資産		
有形固定資産	25,578	27,215
無形固定資産		
のれん	6,842	7,345
その他	10,118	10,844
無形固定資産合計	16,960	18,189
投資その他の資産	5,589	5,674
固定資産合計	48,128	51,079
資産合計	111,332	117,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,128	22,786
短期借入金	3,824	21,085
未払法人税等	843	698
賞与引当金	1,422	1,322
製品保証引当金	1,104	1,175
その他	12,459	15,694
流動負債合計	47,782	62,761
固定負債		
長期借入金	44,373	32,410
退職給付引当金	9,572	9,226
役員退職慰労引当金	273	288
製品保証引当金	363	747
その他	2,697	3,071
固定負債合計	57,280	45,744
負債合計	105,063	108,506

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△14,077	△12,141
自己株式	△118	△117
株主資本合計	14,573	16,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	△134
繰延ヘッジ損益	△6	△5
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△9,375	△8,224
評価・換算差額等合計	△8,474	△7,552
少数株主持分	169	176
純資産合計	6,269	9,135
負債純資産合計	111,332	117,641

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	108,413	85,264
売上原価	91,172	74,257
売上総利益	17,240	11,006
販売費及び一般管理費	17,747	12,799
営業損失(△)	△506	△1,792
営業外収益		
受取利息	91	36
受取配当金	22	7
持分法による投資利益	157	16
為替差益	—	291
その他	233	182
営業外収益合計	504	534
営業外費用		
支払利息	322	379
為替差損	393	—
特許関連費用	195	113
その他	207	261
営業外費用合計	1,119	754
経常損失(△)	△1,122	△2,012
特別利益		
固定資産売却益	17	155
開発費メーカー負担確定額	—	528
クレーム対策費用戻入益	386	—
サービス費メーカー負担確定額	257	—
環境対策費用戻入益	247	2
その他	177	87
特別利益合計	1,086	775
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	27	51
たな卸資産評価損	78	—
投資有価証券評価損	22	—
事務所移転費用等	—	34
原状回復費用	—	15
その他	6	0
特別損失合計	135	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△171	△1,341
法人税、住民税及び事業税	545	642
法人税等調整額	△140	△48
法人税等合計	405	594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△0
四半期純損失(△)	△581	△1,935

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	54,544	47,704
売上原価	46,807	40,628
売上総利益	7,737	7,075
販売費及び一般管理費	8,963	6,690
営業利益又は営業損失(△)	△1,226	385
営業外収益		
受取利息	41	17
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	83	7
為替差益	—	135
その他	129	131
営業外収益合計	257	293
営業外費用		
支払利息	155	209
為替差損	128	—
特許関連費用	115	—
その他	105	131
営業外費用合計	504	341
経常利益又は経常損失(△)	△1,473	336
特別利益		
固定資産売却益	11	71
開発費メーカー負担確定額	—	528
クレーム対策費用戻入益	386	—
サービス費メーカー負担確定額	257	—
環境対策費用戻入益	247	2
その他	70	32
特別利益合計	972	636
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	29
投資有価証券評価損	22	—
原状回復費用	—	15
その他	5	0
特別損失合計	33	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△534	924
法人税、住民税及び事業税	285	356
法人税等調整額	△136	△30
法人税等合計	149	326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△686	598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△171	△1,341
減価償却費	3,788	3,989
のれん償却額	467	458
持分法による投資損益(△は益)	△157	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	233	352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△98	△416
受取利息及び受取配当金	△113	△43
支払利息	322	379
為替差損益(△は益)	△25	△99
固定資産売却損益(△は益)	△17	△153
固定資産除却損	27	51
売上債権の増減額(△は増加)	7,308	△2,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,716	3,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,632	5,808
その他	△1,984	△2,277
小計	2,175	7,231
利息及び配当金の受取額	140	43
利息の支払額	△309	△386
法人税等の支払額	△682	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	6,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	—
定期預金の払戻による収入	42	118
有形固定資産の取得による支出	△2,365	△1,580
有形固定資産の売却による収入	61	370
無形固定資産の取得による支出	△1,983	△1,008
投資有価証券の取得による支出	△13	△36
投資有価証券の売却による収入	0	202
貸付金の回収による収入	1,912	1,533
貸付けによる支出	△1	△2,088
その他	36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	△2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,152	△5,392
長期借入れによる収入	12,000	12,200
長期借入金の返済による支出	△10,225	△12,082
リース債務の返済による支出	△65	△272
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,313	△2,233
現金及び現金同等物の期首残高	12,563	9,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,249	6,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,216	2,990	4,338	54,544	—	54,544
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	47,216	2,990	4,338	54,544	(—)	54,544
営業利益又は営業損失(△)	△1,734	511	△3	△1,226	(—)	△1,226

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,874	1,872	2,956	47,704	—	47,704
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,874	1,872	2,956	47,704	(—)	47,704
営業利益又は営業損失(△)	309	114	△38	385	(—)	385

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,022	5,490	7,899	108,413	—	108,413
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	95,022	5,490	7,899	108,413	(—)	108,413
営業利益又は営業損失（△）	△1,588	973	108	△506	(—)	△506

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,477	3,359	5,428	85,264	—	85,264
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	76,477	3,359	5,428	85,264	(—)	85,264
営業利益又は営業損失（△）	△1,985	142	50	△1,792	(—)	△1,792

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,230	12,380	3,654	5,278	54,544	—	54,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,735	347	10,520	147	20,751	(20,751)	—
計	42,966	12,728	14,175	5,426	75,296	(20,751)	54,544
営業利益又は営業損失(△)	△674	△92	90	△112	△788	(437)	△1,226

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,989	14,360	2,933	3,420	47,704	—	47,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,557	210	4,830	123	15,722	(15,722)	—
計	37,547	14,571	7,763	3,544	63,426	(15,722)	47,704
営業利益又は営業損失(△)	△209	703	△14	△28	451	(66)	385

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,140	23,152	7,243	11,875	108,413	—	108,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,800	631	20,852	240	40,524	(40,524)	—
計	84,940	23,784	28,095	12,116	148,937	(40,524)	108,413
営業利益又は営業損失(△)	△651	10	262	36	△341	(165)	△506

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,402	25,807	5,311	6,743	85,264	—	85,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,257	429	8,736	185	27,609	(27,609)	—
計	65,659	26,237	14,047	6,929	112,873	(27,609)	85,264
営業利益又は営業損失(△)	△1,844	791	△267	△437	△1,758	(34)	△1,792

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,381	8,243	3,926	24,551
II 連結売上高（百万円）				54,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	15.1	7.2	45.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,364	3,422	3,180	20,967
II 連結売上高（百万円）				47,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	7.2	6.7	44.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,154	16,495	8,042	47,691
II 連結売上高（百万円）				108,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	15.2	7.4	44.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,814	6,745	5,754	38,314
II 連結売上高（百万円）				85,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.3	7.9	6.7	44.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。